

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年2月12日

【四半期会計期間】 第34期第3四半期
(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

【会社名】 イメージ情報開発株式会社

【英訳名】 Image Information Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 代永 拓史

【本店の所在の場所】 東京都港区芝大門二丁目10番12号

【電話番号】 03(5733)5631

【事務連絡者氏名】 経営管理部 ジェネラルマネージャー 片柳 依久

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝大門二丁目10番12号

【電話番号】 03(5733)5631

【事務連絡者氏名】 経営管理部 ジェネラルマネージャー 片柳 依久

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次		第34期 第3四半期累計期間	第34期 第3四半期会計期間	第33期
会計期間		自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高	(千円)	850,717	202,293	1,115,338
経常利益	(千円)	30,927	7,179	39,384
四半期(当期)純利益	(千円)	30,717	6,927	56,659
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)		467,050	467,050
発行済株式総数	(株)		8,900	8,900
純資産額	(千円)		1,102,172	1,105,600
総資産額	(千円)		1,304,441	1,505,307
1株当たり純資産額	(円)		128,653.30	128,558.20
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	3,573.07	806.28	6,503.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
1株当たり配当額	(円)			3,000
自己資本比率	(%)		84.5	73.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	66,940		144,283
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	299,744		54,765
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	28,718		71,660
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		205,817	467,340
従業員数	(名)		73	74

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社を有していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	73(2)
---------	-------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。
3 臨時従業員は、パートタイマーであります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期会計期間における生産実績をサービス区別に示すと、次のとおりであります。

サービス区別の名称	生産高(千円)
コンサルティング/開発	98,169
運用/保守	41,813
商品販売	31,695
BPO/サービス	31,584
合計	203,263

(注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期会計期間における受注実績をサービス区別に示すと、次のとおりであります。

サービス区別の名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
コンサルティング/開発	98,761	47,492
運用/保守	47,079	43,243
商品販売	13,364	3,170
BPO/サービス	7,410	27,076
合計	166,615	120,981

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績をサービス区別に示すと、次のとおりであります。

サービス区別の名称	販売高(千円)
コンサルティング/開発	97,565
運用/保守	40,934
商品販売	32,208
BPO/サービス	31,584
合計	202,293

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第3四半期会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
日本複合医療施設(株)	24,817	12.3
三菱UFJニコス(株)	22,682	11.2

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1)経営成績の分析

当第3四半期会計期間におけるわが国の経済は、米国サブプライムローン問題やリーマン・ショック等に端を発した金融市場の崩壊と実体経済への波及の拡大等の影響を受け、米国に続いて欧州でも景気後退が強まり、国内景気の減速が更に鮮明になってまいりました。

このような状況の中、当社では、システム構築案件の確実な実施、システム商品の拡販、BPOサービスの新規顧客獲得、商工会議所向けサービスのシェア拡大等に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期会計期間の売上高は202,293千円、営業利益は3,801千円、経常利益は7,179千円、四半期純利益は6,927千円となりました。

各サービス別の業績につきましては、次のとおりであります。

・コンサルティング/設計開発

企業システムのコンサルティング及び設計開発の業務受託につきましては、当第3四半期会計期間の売上高は、97,565千円となりました。

・運用/保守

企業システムの運用・保守の業務受託につきましては、当第3四半期会計期間の売上高は、40,934千円となりました。

・商品販売

商品販売につきましては、当第3四半期会計期間の売上高は、32,208千円となりました。

・BPO/サービス

BPO(業務アウトソーシング)につきましては、当第3四半期会計期間の売上高は、31,584千円となりました。

(2)財政状態の分析

流動資産

流動資産は、前事業年度末に比べて29.4%減少し、919,368千円となりました。これは、有価証券が100,000千円増加し、現金及び預金が261,037千円、売掛金が214,760千円、仕掛品が10,446千円及び商品が5,023千円減少したこと等によります。

固定資産

固定資産は、前事業年度末に比べて90.3%増加し、385,073千円となりました。これは、投資有価証券が195,174千円、長期貸付金が9,483千円及びソフトウェアが6,953千円増加し、保険積立金が21,996千円減少したこと等によります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて13.3%減少し、1,304,441千円となりました。

流動負債

流動負債は、前事業年度末に比べて67.6%減少し、98,131千円となりました。これは、買掛金が179,881千円、賞与引当金が21,817千円及び未払法人税等が2,503千円減少し、前受金が5,866千円増加したこと等によるものです。

固定負債

固定負債は、前事業年度末に比べて7.5%増加し、104,136千円となりました。これは、退職給付引当金が7,242千円増加したことによります。

純資産の部

純資産合計は、前事業年度末に比べて0.3%減少し、1,102,172千円となりました。これはその他有価証券評価差額金が5,278千円減少したことと、自己株式の増加3,066千円等によります。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物は第2四半期会計期間末に比べて267,474千円減少し、205,817千円となりました。

当第3四半期会計期間中の各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間の営業活動によるキャッシュフローは、52,283千円の収入となりました。これは主に、収入では売上債権の減少額が216,998千円等となり、一方支出は、仕入債務の減少額149,149千円及び賞与引当金の減少額22,791千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間の投資活動によるキャッシュフローは、315,537千円の減少となりました。これは主に、有価証券の取得による支出100,000千円、投資有価証券の取得による支出200,154千円及び長期貸付金による支出10,000千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間の財務活動によるキャッシュフローは、4,221千円の支出となりました。これは、自己株式取得によるもの3,079千円及び配当金の支払によるもの1,142千円であります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

当第3四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期会計期間の業績は、概ね計画通りに推移しました。しかしながら、金融市場の混乱や為替の動向等による国内及び海外における情勢の変化により、景気の先行きが不透明な状況は継続されると予想されます。情報サービス産業において、ITシステムはビジネスのあらゆる業務を支える重要なインフラの位置付けではありますが、景気の減速傾向が鮮明になる中で、企業の設備投資への慎重な姿勢は依然続いており、厳しい状況が予想されます。また、顧客獲得に向けた競争の激化、企業のIT投資に対するコスト抑制のニーズに応えられる採算性の実現が課題となっております。

このような環境の中で、当社はクレジット会社向けシステム、セキュリティシステムを中心とした新規顧客開拓及び受注強化による増収、業務効率の向上による収益性の向上、団体向けサービスの拡大展開などに取り組んでまいります。

(7)経営者の問題認識と今後の方針について

当社は、IT戦略支援からシステム構築、運用、業務代行、ASPサービスまでの総合的サービスの強みを活かした営業展開とさらなる新規サービス開発を行い、特にストック型ビジネスである運用、業務代行、ASPサービス分野を強化することで、成長性の向上、特定顧客依存度の軽減、月次売上げの平準化を図ります。

このために、事業推進力、営業力、技術力、業務実施力の継続的な強化を課題とし、優れた人材の確保と育成、組織および内部統制の強化、研究開発と技術蓄積、パートナー企業との連携を促進してまいります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,600
計	35,600

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,900	8,900	大阪証券取引所 (ニッポン・ニュー ・マーケット「ヘ ラクレス」)	
計	8,900	8,900		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年12月31日		8,900		467,050		510,270

(5) 【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社イメージ企画	東京都三鷹市井の頭1-13-10	3,060	34.38
株式会社N B I	東京都三鷹市井の頭1-13-10	1,750	19.66
代永 衛	東京都三鷹市	400	4.49
代永 拓史	東京都三鷹市	400	4.49
イメージ情報開発株式会社	東京都港区芝大門2-10-12	333	3.74
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	200	2.24
株式会社みずほ銀行	東京都千代田内幸町1-1-5	200	2.24
中根 近雄	埼玉県さいたま市浦和区	150	1.68
イメージ情報開発従業員持株会	東京都港区芝大門2-10-12	135	1.51
鈴木 良二	愛知県岡崎市	104	1.16
計		6,732	75.64

(注) 第2四半期会計期間末主要株主であった株式会社ファインは、当第3四半期会計期間末では主要株主ではなくなり、株式会社N B Iが新たに主要株主となりました。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 333		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,567	8,567	
単元未満株式			
発行済株式総数	8,900		
総株主の議決権		8,567	

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) イメージ情報開発株式会 社	東京都港区芝大門2-10-12	333		333	3.74
計		333		333	3.74

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	256,000	253,000	189,000	160,000	144,500	168,000	164,000	75,000	114,000
最低(円)	158,000	170,000	141,000	137,000	140,000	140,000	66,500	62,000	58,500

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場(ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」)における株価を記載
 しております。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりでありま
 す。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役		鹿野純一	平成20年7月30日

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、アスカ監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	607,584	868,622
受取手形及び売掛金	168,985	389,059
有価証券	100,000	-
商品	3,519	8,543
仕掛品	12,069	22,516
貯蔵品	204	245
その他	27,121	14,035
貸倒引当金	116	116
流動資産合計	919,368	1,302,905
固定資産		
有形固定資産	37,967	44,912
無形固定資産	11,748	4,795
投資その他の資産		
投資有価証券	266,116	70,942
敷金及び保証金	50,446	50,446
その他	18,793	31,305
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	335,356	152,694
固定資産合計	385,073	202,402
資産合計	1,304,441	1,505,307
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,345	194,227
未払金	20,772	19,692
未払法人税等	3,754	6,258
前受金	10,790	4,923
賞与引当金	22,706	44,523
その他	25,762	33,187
流動負債合計	98,131	302,813
固定負債		
退職給付引当金	104,136	96,894
固定負債合計	104,136	96,894
負債合計	202,268	399,707
純資産の部		
株主資本		
資本金	467,050	467,050
資本剰余金	510,270	510,270
利益剰余金	207,256	202,338
自己株式	74,123	71,057
株主資本合計	1,110,452	1,108,601
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,279	3,000
評価・換算差額等合計	8,279	3,000
純資産合計	1,102,172	1,105,600
負債純資産合計	1,304,441	1,505,307

(2)【四半期損益計算書】
 【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	850,717
売上原価	603,980
売上総利益	246,737
販売費及び一般管理費	221,721
営業利益	25,015
営業外収益	
受取利息及び配当金	4,469
受取手数料	450
保険解約返戻金	879
その他	159
営業外収益合計	5,957
営業外費用	
支払利息	33
自己株式取得費用	12
営業外費用合計	45
経常利益	30,927
特別利益	
賞与引当金戻入額	2,151
特別利益合計	2,151
特別損失	
固定資産除却損	46
たな卸資産評価損	1,700
特別損失合計	1,746
税引前四半期純利益	31,332
法人税、住民税及び事業税	615
法人税等合計	615
四半期純利益	30,717

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
売上高	202,293
売上原価	132,261
売上総利益	70,031
販売費及び一般管理費	66,229
営業利益	3,801
営業外収益	
受取利息及び配当金	3,239
受取手数料	150
その他	33
営業外収益合計	3,423
営業外費用	
支払利息	33
自己株式取得費用	12
営業外費用合計	45
経常利益	7,179
特別損失	
固定資産除却損	46
特別損失合計	46
税引前四半期純利益	7,132
法人税、住民税及び事業税	205
法人税等合計	205
四半期純利益	6,927

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	31,332
減価償却費	11,262
賞与引当金の増減額（は減少）	21,817
退職給付引当金の増減額（は減少）	7,242
受取利息及び受取配当金	4,469
支払利息	33
有形固定資産除却損	46
売上債権の増減額（は増加）	220,073
たな卸資産の増減額（は増加）	15,511
仕入債務の増減額（は減少）	179,881
前受金の増減額（は減少）	5,866
未払金の増減額（は減少）	1,080
その他の流動資産の増減額（は増加）	6,060
その他の流動負債の増減額（は減少）	9,186
その他	12
小計	71,047
利息及び配当金の受取額	1,394
利息の支払額	33
法人税等の支払額	5,468
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,940
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	485
有形固定資産の取得による支出	2,778
無形固定資産の取得による支出	8,538
有価証券の取得による支出	100,000
投資有価証券の取得による支出	200,453
貸付けによる支出	10,000
貸付金の回収による収入	516
保険積立金の解約による収入	22,003
その他	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	299,744
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	3,079
配当金の支払額	25,639
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,718
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	261,522
現金及び現金同等物の期首残高	467,340
現金及び現金同等物の四半期末残高	205,817

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第3四半期会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
会計方針の変更 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額について収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、税引前四半期純利益が1,700千円減少しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第3四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 たな卸資産の評価方法 当第3四半期会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3 固定資産の減価償却費の算定方法 固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。 なお、定率法を採用している資産については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4 経過勘定項目の算定方法 合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。
5 法人税等の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 44,222千円	有形固定資産の減価償却累計額 35,222千円

(四半期損益計算書関係)

当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
販売費及び一般管理費の主なもの	
役員報酬	34,766千円
給与手当	46,439千円
法定福利費	11,055千円
研究開発費	6,672千円
営業支援費	42,809千円
賞与引当金繰入額	5,192千円
退職給付費用	2,714千円
減価償却費	3,085千円
ソフトウェア償却	554千円
諸手数料	20,685千円

当第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
販売費及び一般管理費の主なもの	
役員報酬	9,862千円
給与手当	15,207千円
法定福利費	3,261千円
営業支援費	14,407千円
賞与引当金繰入額	4,897千円
退職給付費用	881千円
減価償却費	1,040千円
ソフトウェア償却	216千円
諸手数料	6,328千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	607,584千円
預入期間が3か月超の定期預金	401,766千円
現金及び現金同等物	205,817千円

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成20年12月31日)及び

当第3四半期累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	8,900

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	333

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	25,800	3,000	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び

当第3四半期会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じた処理を行っておりますが、当四半期会計期間末におけるリース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成20年12月31日)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間末(平成20年12月31日)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当第3四半期累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び

当第3四半期会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
128,653円30銭	128,558円20銭

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期累計期間

当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	3,573円07銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	30,717
普通株式に係る四半期純利益(千円)	30,717
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	8,597

第3四半期会計期間

当第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	806円28銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	6,927
普通株式に係る四半期純利益(千円)	6,927
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	8,592

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月9日

イメージ情報開発株式会社
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中大丸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 法木右近

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイメージ情報開発株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第34期事業年度の第3四半期会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、イメージ情報開発株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。